



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 森組

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,139	4.9	1,625	19.5	1,591	19.3	1,164	12.8
28年3月期	32,741	5.5	2,020	52.6	1,973	58.7	1,335	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.57		15.7	7.1	5.2
28年3月期	40.78		21.3	9.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,927	7,996	34.9	244.16
28年3月期	22,179	6,881	31.0	210.12

(参考) 自己資本 29年3月期 7,996百万円 28年3月期 6,881百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	573	97	379	5,786
28年3月期	1,685	138	1,945	5,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				3.00	3.00	98	7.3	1.6
29年3月期				3.00	3.00	98	8.4	1.3
30年3月期(予想)				3.00	3.00		9.8	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	6.0	1,410	13.3	1,360	14.6	1,000	14.2	30.53

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	32,800,000 株	28年3月期	32,800,000 株
29年3月期	50,266 株	28年3月期	49,766 株
29年3月期	32,749,926 株	28年3月期	32,752,340 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
(受注及び売上の状況)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、アベノミクスの取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている一方、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費および民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となりました。

建設業界におきましては、公共建設投資は堅調に推移し、分譲マンションは販売適地が限られてきているなどの影響により着工減がみられるものの、賃貸物件の着工増もあり、住宅着工戸数は前年度より増加傾向がみられました。また、民間非住宅につきましても、動きは弱いものの底堅く推移しました。

このような状況下、当社では「安定した事業量の継続的確保」、「安定した利益を生み出す価格競争力」、「継続的な人財育成・活性化」、これらの中長期的戦略を実行することで経営基盤を安定させ、持続的発展の礎を築くことを基本方針として事業計画の達成に向けて取り組んでまいりました。

また、経営基盤強化の新たな方策として、平成28年5月に旭化成ホームズ株式会社との間で建設事業等の分野におけるそれぞれが有する経営資源を有効に活かしつつ、相互の競争力を強化し、マンション事業等をはじめとしたシナジー効果が創出できる事業領域においてそれぞれの企業価値を向上することを目的として、業務提携を締結いたしました。

その結果、当事業年度における工事受注高は29,336百万円（前年同期比22.8%減）となりました。この工種別内訳は、土木工事50.6%、建築工事49.4%の割合であり、また、発注者別内訳は、官公庁工事43.2%、民間工事56.8%の割合であります。

また、完成工事高は29,249百万円（前年同期比6.2%減）となり、これに兼業事業売上高1,889百万円を加えた売上高は31,139百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1,625百万円（前年同期比19.5%減）に、経常利益は1,591百万円（前年同期比19.3%減）となり、税金費用控除後の当期純利益は1,164百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- (建設事業) 建設事業においては、受注高29,336百万円（前年同期比22.8%減）、売上高29,249百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益2,255百万円（前年同期比14.7%減）となりました。
- (不動産事業) 不動産事業においては、売上高31百万円（前年同期比83.0%減）、セグメント損失0百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。
- (砕石事業) 砕石事業においては、売上高1,858百万円（前年同期比34.7%増）、セグメント利益225百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末より747百万円増加の22,927百万円となりました。この主な要因は、工事が順調に進捗したことによる売上債権の増加及び未収消費税等の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末より366百万円減少の14,930百万円となりました。この主な要因は、仕入債務が増加したものの、有利子負債の減少及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より1,114百万円増加の7,996百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いにより減少したものの、当期純利益の計上により増加したことによるものであります。

これにより、自己資本比率は34.9%（前事業年度末は31.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比97百万円増加の5,786百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は573百万円（前年同期は資金の増加1,685百万円）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少と法人税等の支払額による資金の減少に対し、税引前当期純利益の計上と仕入債務の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は97百万円（前年同期は資金の減少138百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入と長期貸付金の回収による収入に対し、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は379百万円（前年同期は資金の減少1,945百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出とリース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

建設業界の今後の見通しにつきましては、公共建設投資は、当面は現在の水準を維持すると推測され、民間建設投資も、前年度比においては減少が見込まれますが、東京五輪関連やリニア関連等の事業を控えていることから、当面の間は、堅調に推移するものと推測されます。

一方、慢性的な建設技術者および技能労働者不足は、建設コストの高騰や、受注競争の熾烈化を招くなど、収益環境を大きく左右する要因となっており、依然として不安定な経営環境が続くものと推測されます。

このような状況下、当社の中長期的な戦略の最終年度となる平成30年3月期の事業計画値を受注高30,000百万円、売上高33,000百万円、営業利益1,410百万円、経常利益1,360百万円、当期純利益1,000百万円に設定いたしました。

この事業計画値を達成するための各事業における施策は次のとおりです。

土木事業におきましては、豊富な工事实績に基づいた質の高い技術を提案することで官公庁工事の受注を確実にものとし、施工現場においては店社からの技術支援を拡充しながら現場社員のレベルアップを実現し、収益力の強化に繋げてまいります。

建築事業におきましては、新築分譲マンション事業における継続顧客との信頼関係を深化させ、安定した事業量を確保するほか、工場、高齢者施設等の非住宅工事および官公庁施設の新築・リニューアル工事の受注を促進し、効率的な現場運営が可能な適正規模の工事を受注することにより、生産性・利益性を高めてまいります。

兼業の砕石事業におきましては、生瀬砕石所での生産・販売を効率的に行い、収益性を高めるほか、東北地方および首都圏で建設事業のネットワークを活用し砕石等の取引を仲介することで収益を確保してまいります。

また、現場と管理部門が一体となり、最優先で労働災害や品質事故の防止に取り組み、社会的評価を高めるほか、適正な企業倫理を維持するために、コーポレート・ガバナンスを継続的に改善、強化し、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,689	5,786
受取手形	16	48
完成工事未収入金	11,716	11,919
売掛金	279	334
未成工事支出金	47	21
商品及び製品	0	4
販売用不動産	0	0
不動産事業支出金	389	385
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	126	114
前払費用	54	52
繰延税金資産	102	110
未収入金	493	535
未収消費税等	—	399
差入保証金	9	12
その他	6	7
貸倒引当金	△146	△145
流動資産合計	18,787	19,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,071	1,066
減価償却累計額	△358	△375
建物(純額)	712	690
機械及び装置	1,367	1,375
減価償却累計額	△1,261	△1,237
機械及び装置(純額)	106	137
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△16	△18
車両運搬具(純額)	3	1
工具器具・備品	341	379
減価償却累計額	△284	△314
工具器具・備品(純額)	57	64
土地	1,603	1,656
リース資産	177	172
減価償却累計額	△109	△132
リース資産(純額)	68	39
有形固定資産合計	2,552	2,590
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	0	0
ソフトウェア	2	15
ソフトウェア仮勘定	10	—
リース資産	127	65
無形固定資産合計	160	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	385	432
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	37	32
長期営業外未収入金	—	5
差入保証金	127	127
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	110	46
その他	19	13
貸倒引当金	△7	△13
投資その他の資産合計	678	648
固定資産合計	3,391	3,339
資産合計	22,179	22,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,466	4,265
工事・碎石未払金	5,975	6,504
短期借入金	2,300	2,250
1年内返済予定の長期借入金	118	30
リース債務	103	99
未払金	124	90
未払費用	9	9
未払法人税等	486	206
未払消費税等	259	—
未払事業所税	4	4
未払配当金	—	1
未成工事受入金	470	745
前受金	0	0
預り金	60	56
完成工事補償引当金	89	51
工事損失引当金	0	22
賞与引当金	133	121
固定資産購入のための支払手形	—	0
仮受金	80	260
その他	0	0
流動負債合計	14,684	14,721
固定負債		
長期借入金	30	—
リース債務	134	38
退職給付引当金	447	170
その他	1	1
固定負債合計	613	209
負債合計	15,297	14,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
利益準備金	—	9
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,039	6,095
利益剰余金合計	5,039	6,105
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,876	7,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	53
評価・換算差額等合計	5	53
純資産合計	6,881	7,996
負債純資産合計	22,179	22,927

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,178	29,249
碎石事業売上高	1,379	1,858
不動産事業売上高	182	31
売上高合計	32,741	31,139
売上原価		
完成工事原価	28,040	26,524
碎石事業売上原価		
製品期首たな卸高	1	0
当期製品製造原価	1,142	1,593
合計	1,143	1,594
製品期末たな卸高	0	4
差引売上原価	1,143	1,589
不動産事業売上原価	199	25
売上原価合計	29,383	28,139
売上総利益		
完成工事総利益	3,138	2,724
碎石事業総利益	236	268
不動産事業総利益	△16	5
売上総利益合計	3,357	2,999
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81	90
従業員給料手当	534	512
賞与引当金繰入額	32	27
退職給付費用	21	19
法定福利費	88	85
福利厚生費	9	14
旅費交通費及び通信費	45	46
動力用水光熱費	12	11
事務用品費	30	31
調査研究費	17	16
広告宣伝費	9	7
貸倒引当金繰入額	△11	4
交際費	16	16
寄付金	0	1
地代家賃	90	91
減価償却費	96	97
修繕維持費	52	53
租税公課	51	67
事業所税	4	4
保険料	2	3
支払手数料	126	145
諸会費	9	10
雑費	14	13
販売費及び一般管理費合計	1,337	1,373
営業利益	2,020	1,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	5	5
保険配当金	6	4
受取事務手数料	4	4
技術指導料	—	4
固定資産売却益	—	13
還付加算金	4	—
雑収入	10	6
営業外収益合計	34	39
営業外費用		
支払利息	62	62
支払手数料	10	10
雑支出	8	1
営業外費用合計	81	73
経常利益	1,973	1,591
特別損失		
訴訟和解金	161	—
特別損失合計	161	—
税引前当期純利益	1,812	1,591
法人税、住民税及び事業税	456	378
法人税等調整額	20	48
法人税等合計	477	427
当期純利益	1,335	1,164

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,640	202	3,703	△4	5,541
当期変動額					
当期純利益			1,335		1,335
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,335	△0	1,334
当期末残高	1,640	202	5,039	△4	6,876

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	100	100	5,642
当期変動額			
当期純利益			1,335
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	△95	△95
当期変動額合計	△95	△95	1,239
当期末残高	5	5	6,881

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,640	202	—	5,039	5,039
当期変動額					
剰余金の配当			9	△108	△98
当期純利益				1,164	1,164
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9	1,056	1,066
当期末残高	1,640	202	9	6,095	6,105

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	6,876	5	5	6,881
当期変動額					
剰余金の配当		△98			△98
当期純利益		1,164			1,164
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48	48	48
当期変動額合計	△0	1,066	48	48	1,114
当期末残高	△4	7,943	53	53	7,996

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,812	1,591
減価償却費	187	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△283	△277
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	62	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,951	△289
長期営業外未収入金の増減額 (△は増加)	52	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	33	3
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△26	26
未成工事受入金金の増減額 (△は減少)	△613	274
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,425	281
未払又は未収消費税等の増減額	968	△659
その他	196	55
小計	1,733	1,288
利息及び配当金の受取額	29	6
利息の支払額	△56	△60
法人税等の支払額	△20	△675
法人税等の還付額	—	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14	—
有形固定資産の取得による支出	△142	△121
有形固定資産の売却による収入	6	13
投資有価証券の償還による収入	15	—
無形固定資産の取得による支出	△13	△4
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	10	7
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,650	△60
長期借入金の返済による支出	△193	△118
リース債務の返済による支出	△102	△103
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,945	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△398	97
現金及び現金同等物の期首残高	6,088	5,689
現金及び現金同等物の期末残高	5,689	5,786

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	31,178	182	1,379	32,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8	8
計	31,178	182	1,388	32,749
セグメント利益又は損失(△)	2,643	△20	189	2,812
セグメント資産	12,511	391	1,634	14,537
その他の項目				
減価償却費	35	—	53	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45	—	103	149

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	29,249	31	1,858	31,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	9
計	29,249	31	1,868	31,148
セグメント利益又は損失(△)	2,255	△0	225	2,480
セグメント資産	12,724	387	1,791	14,903
その他の項目				
減価償却費	42	—	59	101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35	—	130	165

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	32,749	31,148
セグメント間取引消去	△8	△9
財務諸表の売上高	32,741	31,139

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,812	2,480
全社費用(注)	△791	△854
財務諸表の営業利益	2,020	1,625

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	14,537	14,903
全社資産(注)	7,642	8,023
財務諸表の資産合計	22,179	22,927

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	89	101	98	96	187	198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	165	23	21	172	187

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	210.12円	244.16円
1株当たり当期純利益	40.78円	35.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,881	7,996
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,881	7,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	32,750	32,749

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,335	1,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,335	1,164
期中平均株式数(千株)	32,752	32,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び売上の状況)

①受注工事高

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業受注高				
（土木工事受注高）	21,378	14,832	△6,546	△30.6%
（建築工事受注高）	16,609	14,504	△2,104	△12.7%
合 計	37,987	29,336	△8,650	△22.8%

②売上の状況

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業売上高				
（土木完成工事高）	15,270	15,061	△209	△1.4%
（建築完成工事高）	15,908	14,188	△1,720	△10.8%
小 計	31,178	29,249	△1,929	△6.2%
不動産事業売上高	182	31	△151	△83.0%
砕石事業売上高	1,379	1,858	479	34.7%
合 計	32,741	31,139	△1,601	△4.9%

4. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動 (平成29年6月23日予定)

○新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 執行役員 建築事業本部 施工・技術担当	奥田 匡	執行役員 建築事業本部 施工・技術担当

〔ご参考〕

代表取締役および取締役の選任につきましては、平成29年6月23日開催予定の当社第84回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新役員体制 (平成29年6月23日予定) ※氏名横の○印は、新任

取締役

代表取締役社長	吉田 裕司	
代表取締役	平岡 三明	
取締役	川副 裕介	
取締役	中田 順次	
取締役	佐藤 英二	
取締役	水渕 照生	
○取締役	奥田 匡	
社外取締役	中嶋 規之	〔大阪瓦斯株式会社 参与〕
社外取締役	西野 實	〔株式会社長谷工コーポレーション 顧問〕

監査役

常勤監査役	田阪 治樹	
社外監査役	藪口 隆	〔弁護士法人御堂筋法律事務所 社員〕
社外監査役	竹内 定夫	〔ふじ総合法律・会計事務所 パートナー、監査法人はるか 代表社員〕
社外監査役	富岡 達	〔旭化成ホームズ株式会社 理事 経営管理部部長 兼 経営企画室長〕

執行役員

専務執行役員	平岡 三明	〔経営企画統括〕
常務執行役員	川副 裕介	〔土木事業本部長〕
常務執行役員	中田 順次	〔リニューアル事業本部長〕
常務執行役員	佐藤 英二	〔建築事業本部長〕
常務執行役員	水渕 昭生	〔CSR統括部担当〕
常務執行役員	中村 均	〔建築事業本部副本部長（東京管掌）、東京本店長（支配人）〕
常務執行役員	佐野 正道	〔土木事業本部 施工・技術担当〕
常務執行役員	上山 悦也	〔経営企画副統括（総務人事部担当）〕
執行役員	高力 敦	〔建築事業本部 営業担当〕
執行役員	田中 康行	〔建築事業本部副本部長（大阪管掌）〕
執行役員	山田 宏明	〔リニューアル事業本部副本部長〕
執行役員	大畠 晃	〔土木事業本部副本部長〕
執行役員	梅實 克	〔土木事業本部 調達部・施工部・技術部担当〕
執行役員	宮本 貴彰	〔資材部部長〕
執行役員	内山 浩二	〔経営企画副統括（理財部担当） 兼 経営企画部部長、安全・品質環境部担当〕
執行役員	五味美智政	〔リニューアル事業本部 東京営業部・東京工事部・東京工務管理部担当〕
執行役員	石井 勝則	〔土木事業本部 積算部・技術評価向上部・営業部担当、大阪本店長（支配人）〕
執行役員	奥田 匡	〔建築事業本部 施工・技術担当〕
執行役員	品川 浩司	〔砕石事業部部長〕

以上

(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	土木	官公庁	20,487	53.9%	12,277	41.9%	△8,209	△40.1%
		民間	890	2.4%	2,554	8.7%	1,663	186.7%
		計	21,378	56.3%	14,832	50.6%	△6,546	△30.6%
	建築	官公庁	3,187	8.4%	396	1.3%	△2,791	△87.6%
		民間	13,421	35.3%	14,108	48.1%	686	5.1%
		計	16,609	43.7%	14,504	49.4%	△2,104	△12.7%
	計	官公庁	23,675	62.3%	12,674	43.2%	△11,000	△46.5%
		民間	14,312	37.7%	16,662	56.8%	2,350	16.4%
		計	37,987	100%	29,336	100%	△8,650	△22.8%
完 成 工 事 高	土木	官公庁	14,596	46.8%	14,092	48.2%	△504	△3.5%
		民間	673	2.2%	969	3.3%	295	43.9%
		計	15,270	49.0%	15,061	51.5%	△209	△1.4%
	建築	官公庁	2,253	7.2%	3,151	10.8%	898	39.9%
		民間	13,655	43.8%	11,036	37.7%	△2,618	△19.2%
		計	15,908	51.0%	14,188	48.5%	△1,720	△10.8%
	計	官公庁	16,850	54.0%	17,243	59.0%	393	2.3%
		民間	14,328	46.0%	12,005	41.0%	△2,322	△16.2%
		計	31,178	100%	29,249	100%	△1,929	△6.2%
繰 越 工 事 高	土木	官公庁	19,036	53.0%	17,222	47.8%	△1,814	△9.5%
		民間	4,160	11.5%	5,745	15.9%	1,585	38.1%
		計	23,196	64.5%	22,967	63.7%	△229	△1.0%
	建築	官公庁	2,845	7.9%	90	0.3%	△2,755	△96.8%
		民間	9,905	27.6%	12,977	36.0%	3,071	31.0%
		計	12,751	35.5%	13,068	36.3%	316	2.5%
	計	官公庁	21,882	60.9%	17,312	48.1%	△4,569	△20.9%
		民間	14,065	39.1%	18,722	51.9%	4,656	33.1%
		計	35,948	100%	36,035	100%	87	0.2%